

平成 20 年度厚生労働省委託事業

平成 20 年度
職場における受動喫煙対策に係る調査研究委員会
報告書

平成 21 年 3 月
中央労働災害防止協会
中央快適職場推進センター

はじめに

職場における喫煙対策については、平成 8 年に「職場における喫煙対策のためのガイドライン」が示され、平成 15 年 5 月 1 日に施行された健康増進法において、事務所その他多数の者が利用する施設を管理する者に対し、受動喫煙防止対策を講ずることが努力義務化されたことを背景として、平成 15 年 5 月に、新たに「職場における喫煙対策のためのガイドライン」が策定され、労働者の健康確保と快適な職場環境の形成を図る観点から、受動喫煙防止対策が推進されています。また、国際的には「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」が平成 17 年 2 月に発効、平成 19 年 7 月には、同条約の第 2 回締約国会議において、同条約第 8 条を適切に履行することを目的とした受動喫煙を防止するための有効な方法に関するガイドラインが採択されました。

わが国の職場における喫煙対策の現状をみると、平成 20 年度に厚生労働省からの委託により中央労働災害防止協会が行った調査では、喫煙対策に取り組んでいると回答した事業場は 92.1%に上り、そのうちの 19.2%は全面禁煙にしているなど、職場における受動喫煙防止への取組みは進みつつあります。しかしながら、飲食店等のサービス産業においては、受動喫煙対策への取組みに困難を伴う場合もみられるところであり、今後の対策の充実が求められています。

このような状況の中、中央労働災害防止協会では厚生労働省から委託を受け、職場における受動喫煙対策に係る調査研究を行うこととし、職場における受動喫煙対策の実態を踏まえ、現状と課題、対策のあり方、今後の方向性等について検討するとともに、飲食店における受動喫煙対策の実態等を調査することとしました。本調査研究結果が、今後の職場における受動喫煙対策の一層の推進に資するものとなることを期待するものです。

最後に、本調査研究の実施にあたり、多大なご尽力をいただいた委員の先生方に厚く御礼を申し上げます。

平成 21 年 3 月

中央労働災害防止協会
中央快適職場推進センター

はじめに	3
第1章 委員会における検討状況	7
第1節 委員会設置目的	9
第2節 検討内容	9
第3節 委員会の構成	10
第4節 委員会の開催状況	12
第2章 職場における喫煙対策の現状と課題	15
第1節 対策の経緯	17
1 わが国の職場における喫煙対策の経緯	17
(1) 事業者が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針	17
(2) 職場における喫煙対策のためのガイドライン	17
(3) 新・職場における喫煙対策のためのガイドライン	18
(4) 全面禁煙による対策の勧奨	18
(5) 職場における喫煙対策の普及啓発事業の実施	19
2 国民の健康増進施策としての受動喫煙対策	19
(1) 21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)	19
(2) 健康増進法による受動喫煙規制	19
3 学界、産業界の提言等	20
4 受動喫煙対策に関する国際的な経緯と動向	20
(1) たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約	20
(2) たばこ規制枠組条約第8条の履行のためのガイドライン	21
(3) 世界保健機関による受動喫煙防止に関する報告書	21
(4) 諸外国の状況	21
第2節 職場における喫煙対策の現状	23
1 労働者健康状況調査結果	23
(1) 喫煙対策の実施状況(事業所調査)	23
(2) 受動喫煙の状況及び希望する喫煙対策(労働者調査)	24
2 平成18年労働環境調査結果	25
(1) 快適な職場環境づくりのための取組み状況	25
(2) 快適な職場環境づくりを進める上での問題点	26
3 「職場における喫煙対策の実施状況について」アンケート調査	26
(1) 「職場における喫煙対策のためのガイドライン」の周知状況	26
(2) 喫煙対策の取組み状況	26
(3) 建物内全面禁煙の実施状況	27
(4) 喫煙室、喫煙コーナーの設置状況	27
(5) 喫煙室の排気方式	28
(6) 職場の空気環境測定の実施状況	28
(7) 喫煙に関する健康指導の実施状況	28
(8) 禁煙サポートの実施状況	29
(9) 小括	29
第3節 職場における喫煙対策の課題等	30

第3章 飲食店における受動喫煙対策等の実態	31
第1節 飲食店における禁煙・分煙の状況	33
1 調査の目的	33
2 調査の対象及び実施方法等	33
3 調査結果の概要	34
(1) 調査1(全国飲食業生活衛生同業組合関係)について	34
(2) 調査2(社団法人日本フードサービス協会関係)について	35
(3) 調査1と調査2の集計について	37
(4) 禁煙・分煙の方針の有無の理由について(自由記述の内容)	39
(5) 全面禁煙を実施した影響について(自由記述の内容)	39
第2節 飲食店従業員の粉じん(たばこ煙)ばく露調査	40
1 調査の目的	40
2 調査の概要	40
3 調査結果	40
(1) 喫茶店における測定	40
(2) コーヒーラウンジにおける測定	44
(3) バーにおける測定	47
4 結語	50
第3節 飲食店における喫煙対策に関する業界等による調査(文献等)	51
1 飲食店の業界団体による調査	51
(1) 調査の概要	51
(2) 調査結果の概要	51
2 民間企業によるインターネットによる調査	52
(1) インターネットサイト運営者による禁煙飲食店に対する調査	52
(2) 製薬会社による飲食店利用者の意識調査	52
第4節 飲食店における受動喫煙対策の課題等	54
おわりに	59
付属資料	61
資料1 飲食店における禁煙・分煙に関するアンケート調査 集計結果	63
資料2 サービス業における受動喫煙 - 現状と今後の対策 -	119
資料3 平成19年労働者健康状況調査の概況(抜粋)	135
資料4 要望 脱タバコ社会の実現に向けて	139
資料5 受動喫煙防止法による急性心筋梗塞の減少効果に関する研究資料	145
資料6 受動喫煙対策に関するたばこ産業の考え方等に関する資料	151

第1章

委員会における検討状況

第1章 委員会における検討状況

第1節 委員会設置目的

受動喫煙による健康への悪影響については、流涙、鼻閉、頭痛等の諸症状や呼吸抑制、心拍増加、血管収縮等の生理学的反応、又長期ばく露による慢性的な健康影響についても数々の研究結果が報告されており、より適切な受動喫煙防止対策が必要とされている。

このため、職場における受動喫煙対策の実態を踏まえ、現状と課題、対策のあり方、今後の方向性等について検討するとともに、特段の対策が必要とされる業種に係る実態等について実態調査等による情報収集・分析を行い、効果的な対策手法等について検討を行い、職場における受動喫煙対策の推進に資することを目的とする。

なお、委員会における検討において、特段の対策が必要とされる業種として、飲食店における受動喫煙対策を中心に調査研究を行うこととなった。

第2節 検討内容

職場における受動喫煙対策のあり方等について検討するとともに、特段の対策の必要性が高いと考えられる業種を対象として実態を調査し、効果的な対策を検討する。このため以下の調査等を実施する。

- (1) 職場における受動喫煙対策の現状と課題、対策のあり方、今後の方向性等の検討
- (2) 特段の対策が必要と考えられる業種を対象とした、受動喫煙防止対策の実施状況に関するアンケート調査
- (3) 上記(2)の業種の一般的な事業場及び好事例、先進事例と思われる事業場に対する訪問による実態調査
- (4) 上記(2)、(3)の調査結果に基づき、効果的な対策及び改善手法等の検討

第3節 委員会の構成

平成20年度 職場における受動喫煙対策に係る調査研究委員会 名簿

(敬称略・五十音順)

漆原 肇 日本労働組合総連合会 総合労働局雇用法制対策局 部長
岡山英弘 日本商工会議所・東京商工会議所 企画調査部 副部長
鷲見 淳 テンプル大学ジャパン 非常勤講師
高田 勲 北里大学 名誉教授
武田繁夫 三菱化学株式会社 人事部健康支援センター
グループマネジャー
三柴丈典 近畿大学法学部 准教授
大和 浩 産業医科大学 産業生態科学研究所健康開発科学研究室 教授
(:委員長)

平成20年度 職場における受動喫煙対策に係る調査研究委員会

飲食店における受動喫煙対策調査専門部会 名簿

(敬称略・五十音順)

石井 滋 社団法人日本フードサービス協会 業務部 課長
江口泰正 産業医科大学 産業生態科学研究所健康開発科学研究室 助教
岡山英弘 日本商工会議所・東京商工会議所 企画調査部 副部長
小城哲郎 全国飲食業生活衛生同業組合連合会 専務理事
中田ゆり 産業医科大学 産業生態科学研究所健康開発科学研究室
訪問研究員
大和 浩 産業医科大学 産業生態科学研究所健康開発科学研究室 教授
(=部会長・本委員会委員 :本委員会委員)

厚生労働省（労働基準局安全衛生部労働衛生課環境改善室）

半田有通 室長
古屋 隆 副主任中央労働衛生専門官（平成20年7月10日まで）
奥村伸人 副主任中央労働衛生専門官（平成20年7月11日から）
渥美 彩 測定技術係長

事務局（中央労働災害防止協会中央快適職場推進センター）

古田 勲 所長
高木康雄 普及推進課長（平成20年6月30日まで）
中澤 浩 普及推進課長（平成20年7月1日から）
郡 義夫 調査指導課 専門役
斉藤あゆみ 調査指導課 課長補佐
武井尚美 普及推進課（平成20年6月30日まで）
牛田洋子 普及推進課 係長（平成20年7月1日から）

第4節 委員会の開催状況

職場における受動喫煙対策の現状と課題、対策のあり方、今後の方向性等については、本委員会を中心に検討を行った。

本委員会における検討において、特段の対策が必要と考えられる業種として、飲食店を対象とすることとした。このため、飲食店における受動喫煙防止対策にかかる実態を調査し検討を進めるため専門部会を設置した。専門部会における調査及び検討の結果については、部会より本委員会に報告し、報告をもとに本委員会において検討を行った。

<委員会等開催状況>

職場における受動喫煙対策に係る調査研究委員会

第1回 平成20年6月30日

- (1) 委員会運営要領について
- (2) 職場における喫煙対策の現状と課題
- (3) 特定の業種等における受動喫煙の実態調査
- (4) その他

第2回 平成20年12月10日(専門部会と合同開催)

- (1) 専門部会における調査報告
 - ア 飲食店における禁煙・分煙に関するアンケート調査結果
 - イ 飲食店従業員の粉じんばく露調査結果
- (2) 飲食店等のサービス産業従業員の受動喫煙防止対策について
- (3) 「平成20年度職場における受動喫煙対策に係る調査研究委員会」報告書骨子(案)について
- (4) その他

第3回 平成21年2月5日

- (1) 飲食店従業員の粉じんばく露調査結果(前回の補足)
- (2) 報告書(案)について
- (3) その他

飲食店における受動喫煙対策調査専門部会

第1回 平成20年8月8日

- (1) 本委員会における検討状況等について
- (2) 飲食店における喫煙対策実態調査について
 - 飲食店従業員の粉じんばく露調査について
 - 飲食店における喫煙対策等に関するアンケート調査について
 - 飲食店における禁煙・分煙実施事例調査について
- (3) その他

第2回 平成20年12月10日(前記第2回本委員会と合同開催)

- (1) 専門部会における調査報告
 - ア 飲食店における禁煙・分煙に関するアンケート調査結果
 - イ 飲食店従業員の粉じんばく露調査結果
- (2) 飲食店等のサービス産業従業員の受動喫煙防止対策について
- (3) 「平成20年度職場における受動喫煙対策に係る調査研究委員会」報告書骨子(案)について
- (4) その他

